

平成 29 年度

国土交通省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参 考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)		III 事業コスト(その他事業コストを含む。)					
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	92,836	1.1%	1,050	0.3%	(1.1%)	83	0.0%	(0.1%)	91,702	2.3%	(98.8%)	(119,378)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	40,920	0.5%	5,217	1.4%	(12.8%)	1,014	0.0%	(2.5%)	34,688	0.9%	(84.8%)	(153,016)
3. 地球環境の保全	8,614	0.1%	149	0.0%	(1.7%)	10	0.0%	(0.1%)	8,454	0.2%	(98.1%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	263,911	3.2%	44,626	12.1%	(16.9%)	3,316	0.1%	(1.3%)	215,968	5.5%	(81.8%)	(119,378)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	380,995	4.5%	155,592	42.3%	(40.8%)	4,850	0.1%	(1.3%)	220,553	5.6%	(57.9%)	(444,914)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	346,810	4.1%	39,238	10.7%	(11.3%)	4,598	0.1%	(1.3%)	302,974	7.7%	(87.4%)	(403,853)
7. 都市再生・地域再生の推進	30,771	0.4%	1,344	0.4%	(4.4%)	106	0.0%	(0.3%)	29,320	0.7%	(95.3%)	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	89,060	1.1%	7,856	2.1%	(8.8%)	1,134	0.0%	(1.3%)	80,069	2.0%	(89.9%)	(403,853)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	28,354	0.3%	4,925	1.3%	(17.4%)	359	0.0%	(1.3%)	23,068	0.6%	(81.4%)	(119,378)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,525,304	30.1%	28,258	7.7%	(1.1%)	2,797	0.1%	(0.1%)	2,494,248	63.3%	(98.8%)	(119,378)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	28,609	0.3%	5,367	1.5%	(18.8%)	362	0.0%	(1.3%)	22,878	0.6%	(80.0%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	1,664	0.0%	300	0.1%	(18.1%)	23	0.0%	(1.4%)	1,340	0.0%	(80.5%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	14,823	0.2%	2,601	0.7%	(17.5%)	237	0.0%	(1.6%)	11,985	0.3%	(80.8%)	-
官房経費等	4,524,694	54.0%	71,372	19.4%	(1.6%)	4,048,798	99.5%	(89.5%)	404,523	10.3%	(8.9%)	-
合 計	8,377,373	100.0%	367,902	100.0%	(4.4%)	4,067,693	100.0%	(48.6%)	3,941,777	100.0%	(47.1%)	444,914

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)		III 事業コスト(その他事業コストを含む。)				
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	15	0.0%	14	0.0%	(92.4%)	1	0.0%	(7.6%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,772	0.0%	1,062	1.5%	(59.9%)	709	0.0%	(40.1%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	4	0.0%	4	0.0%	(95.2%)	0	0.0%	(4.8%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	10,921	0.2%	10,358	14.5%	(94.8%)	562	0.0%	(5.2%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	61,133	1.4%	49,994	70.0%	(81.8%)	11,139	0.3%	(18.2%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,436	0.1%	3,953	5.5%	(89.1%)	482	0.0%	(10.9%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生の推進	21	0.0%	19	0.0%	(92.4%)	1	0.0%	(7.6%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	656	0.0%	537	0.8%	(82.0%)	118	0.0%	(18.0%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	169	0.0%	161	0.2%	(95.0%)	8	0.0%	(5.0%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	4,852	0.1%	4,370	6.1%	(90.1%)	481	0.0%	(9.9%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	688	0.0%	662	0.9%	(96.1%)	26	0.0%	(3.9%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	9	0.0%	9	0.0%	(95.4%)	0	0.0%	(4.6%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	69	0.0%	60	0.1%	(86.3%)	9	0.0%	(13.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	4,439,941	98.1%	163	0.2%	(0.0%)	4,035,254	99.7%	(90.9%)	404,523	100.0%	(9.1%)
合 計	4,524,694	100.0%	71,372	100.0%	(1.6%)	4,048,798	100.0%	(89.5%)	404,523	100.0%	(8.9%)

国土交通省 総括表参考 様式1-2
 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

区 分	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局
I 人にかかるコスト	8,607	2,449	4,456	1,423	2,111	2,531	4,082	419	2,951	2,636	2,018	1,423
II ①物にかかるコスト	3,937,192	193	351	112	166	199	322	33	232	208	159	112
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,477,697	11,986	12,300	8,001	12,673	39,165	90,201	106	164,413	234,386	119,955	11,189
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,637	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	72	-	-	14,141	11,023	105	3,441	-	-	988
3. 地球環境の保全	-	-	61	-	-	24	18	-	-	8,320	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	4	-	-	-	-	3,205	76,570	-	487	125,895	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	2	-	32	-	-	-	-	-	38,315	-	8,622	49
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	13	1,560	-	197	-	-	83,553	-	86,247	-
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	222	-	20,564	-	-	-	8,520	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	3,507	-	-	451	-	-	28,815	-	24,422	9,311
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	432	1	1,014	35	12,186	0	-	-	93	8	23	24
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,247,257	-	48	6,179	457	575	2,580	-	9,697	-	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	13,074	1	6,825	2	28	6	7	0	8	4	232	793
12. 国際協力、連携等の推進	12	-	725	-	-	-	-	-	-	-	407	21
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	1	11,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	216,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	6,423,497	14,629	17,108	9,536	14,951	41,897	94,606	559	167,597	237,231	122,132	12,724

(単位:百万円)

区 分	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	合計
I 人にかかるコスト	3,231	2,577	6,088	1,294	105	23	48,431
II ①物にかかるコスト	255	203	480	102	8	1	3,940,335
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	16,422	25,435	38,963	12,313	-	-	3,275,213
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	91,637
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	24	3,592	-	-	-	-	33,390
3. 地球環境の保全	26	-	-	-	-	-	8,452
4. 水害等災害による被害の軽減	-	12	-	-	-	-	206,174
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	316	-	3,517	-	-	-	50,856
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	48	17,667	34,513	12,024	-	-	235,826
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	29,307
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	6,931	-	902	-	-	-	74,342
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	8,798	0	0	-	-	-	22,619
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	3,916	-	285	-	-	2,270,999
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	213	165	0	3	-	-	21,368
12. 国際協力、連携等の推進	63	80	30	-	-	-	1,340
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	11,985
官房経費等	-	-	-	-	-	-	216,912
コスト計(I+II+III)	19,909	28,217	45,533	13,710	113	26	7,263,980

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国土技術政策総合研究所											合計
	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁		
I 人にかかるコスト	2,982	6,156	1,006	26,387	17,200	23,639	2,412	1,206	44,075	2,107	122,450	249,625
II ①物にかかるコスト	587	297	28	8,403	2,119	829	15	50	1,269	45	3,441	17,089
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	249	2,247	18	542	120	752	39	28,228	10,042	102	71,683	114,025
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	10
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	11
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
4. 水害等災害による被害の軽減	-	284	-	-	-	-	-	9,509	-	-	-	9,794
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	18	-	-	316	39	-	-	102	71,614	72,090
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	-	44	-	28,228	-	-	-	28,273
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	12
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	175	10	50	-	-	-	-	-	236
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	1,913	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,913
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	249	48	-	343	110	225	-	-	532	-	-	1,509
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	68
コスト計(I+II+III)	3,818	8,701	1,054	35,332	19,440	25,221	2,467	29,485	55,387	2,255	197,575	380,740

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災復興特別会計	合計
	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	489	12,476	118	56,726	-	36	69,845
II ①物にかかるコスト	1,270	13,052	77	94,646	-	1,221	110,266
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,473	7,210	12,400	155,258	△ 1,065	424,677	600,955
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	54	54
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	390	-	-	-	896	1,287
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	-	-	-	-	-	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	1,540	6,322	12,084	77,599	-	65	97,612
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	72,563	-	14,430	86,994
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	4,483	-	1,142	5,625
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	212	212
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	221,335	221,335
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	932	496	316	612	△ 1,065	186,539	187,832
コスト計(I+II+III)	4,232	32,739	12,596	306,632	△ 1,065	425,934	781,069

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

※固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：住宅局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 92,836 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	942	63	45	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	52	31	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	91,356	31	301	13	94,971
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	(-)	(-)	(-)	91,356	31	301	13	94,971
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	(-)	(-)	(-)	91,356	31	301	13	94,971
コスト計(I+II+III)	942	63	45	91,356	31	353	44	-

(参考) 自己収入 (119,378) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	14
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	15

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	16,448
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災 復興特別会計	合 計
	住宅局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局	北海道開発局		
I 人にかかるコスト	1,045	4	0	0	-	1,050
II ①物にかかるコスト	82	0	0	0	-	83
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	91,637	-	10	-	54	91,702
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	91,637	-	10	-	54	91,702
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
コスト計(I+II+III)	92,765	5	10	0	54	92,836

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、自動車局、海事局、港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局
 会計：自動車安全特別会計自動車検査登録勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 40,920 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	5,217	4,477	431	308	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,014	-	-	-	-	-	473	540
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	34,688	(-)	(-)	(-)	15,917	502	18,239	28
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する								
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
(3) 快適な道路環境等を創造する								
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	34,688	(-)	(-)	(-)	15,917	502	18,239	28
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
コスト計(I+II+III)	40,920	4,477	431	308	15,917	502	18,713	569

(参考) 自己収入 (153,016) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計自動車検査登録勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,062
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	709
III その他事業コスト	-
合 計	1,772

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	7,045
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	水資源部	道路局	自動車局	海事局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局
I 人にかかるコスト	0	32	1,086	196	416	215	127	8	37	882	1,814
II ①物にかかるコスト	0	2	85	15	32	17	10	0	2	173	577
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	72	14,141	11,023	105	3,441	988	24	3,592	-	-
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する											
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する											
(3) 快適な道路環境等を創造する											
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	-	72	14,141	11,023	105	3,441	988	24	3,592	-	-
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の 再生等を推進する											
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する											
コスト計(I+II+III)	0	106	15,313	11,236	555	3,674	1,126	33	3,633	1,055	2,392

(単位:百万円)

区 分	一般会計		自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	合計
	北海道開発局	地方運輸局	自動車検査登 録勘定		
I 人にかかるコスト	0	92	305	-	5,217
II ①物にかかるコスト	0	3	91	-	1,014
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	11	390	896	34,688
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する					
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
(3) 快適な道路環境等を創造する					
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	-	11	390	896	34,688
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の 再生等を推進する					
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する					
コスト計(I+II+III)	0	106	788	896	40,920

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、住宅局、海事局
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 8,614 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	149	133	9	6	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	10	-	-	-	-	-	6	3
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	8,454	(-)	(-)	(-)	8,305	38	102	8
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	8,454	(-)	(-)	(-)	8,305	38	102	8
コスト計(I+II+III)	8,614	133	9	6	8,305	38	109	12

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	4
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	4

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	1,527
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計								合計
	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	住宅局	海事局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	
I 人にかかるコスト	27	1	0	91	6	0	0	21	149
II ①物にかかるコスト	2	0	0	7	0	0	0	0	10
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	61	24	18	8,320	26	-	-	2	8,454
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	61	24	18	8,320	26	-	-	2	8,454
コスト計(I+II+III)	91	26	19	8,419	33	0	0	24	8,614

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、
 港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、気象庁、海上保安庁

1. 政策にかかるコスト 263,911 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	44,626	39,122	3,074	2,429	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,316	-	-	-	-	-	1,464	1,851
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	215,968	(9)	(-)	(-)	204,189	884	10,556	337
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	215,968	(9)	(-)	(-)	204,189	884	10,556	337
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
コスト計(I+II+III)	263,911	39,122	3,074	2,429	204,189	884	12,021	2,189

(参考) 自己収入 (119,378) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	10,358
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	562
III その他事業コスト	-
合 計	10,921

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	48,715
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	住宅局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局
I 人にかかるコスト	1	11	134	3,417	0	1,387	107	300	797	5,823	260
II ①物にかかるコスト	0	0	10	269	0	109	8	59	38	1,854	32
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4	-	3,205	76,570	487	125,895	12	-	284	-	-
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	4	-	3,205	76,570	487	125,895	12	-	284	-	-
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する											
コスト計(I+II+III)	5	12	3,350	80,256	487	127,392	128	359	1,119	7,678	292

(単位:百万円)

区 分	一般会計		相殺消去	合計
	気象庁	海上保安庁		
I 人にかかるコスト	32,379	6	-	44,626
II ①物にかかるコスト	932	0	-	3,316
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	9,509	-	△0	215,968
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	9,509	-	△0	215,968
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
コスト計(I+II+III)	42,822	6	△0	263,911

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、
 運輸安全委員会、海上保安庁
 会計：自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 380,995 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保障費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	155,592	138,273	9,927	7,390	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	4,850	-	-	-	-	-	-	-	2,762	2,087	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	220,553	(51)	(-)	(-)	1,262	613	52,897	1,259	11,602	141,813	11,103	809,610
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する												
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する												
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	220,553	(51)	(-)	(-)	1,262	613	52,897	1,259	11,602	141,813	11,103	809,610
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I + II + III)	380,995	138,273	9,927	7,390	1,262	613	52,897	1,259	11,602	144,576	13,190	-

(参考) 自己収入 (444,914) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)	
I 人にかかるコスト	49,994
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	11,139
III その他事業コスト	-
合 計	61,133

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)	
利払費	47,222

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
I 人にかかるコスト	0	14	851	146	11	83	567	22	25	503	4,815	0
II ①物にかかるコスト	0	1	67	11	0	6	44	4	1	14	1,533	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	32	38,315	8,622	49	316	3,517	-	-	18	-	-
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する												
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する	2	32	38,315	8,622	49	316	3,517	-	-	18	-	-
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る												
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I+II+III)	3	47	39,234	8,780	61	406	4,130	26	27	536	6,348	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計				自動車安全特別会計				東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	地方運輸局	地方航空局	運輸安全委員 会	海上保安庁	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	2,367	1,842	1,873	85,433	430	960	118	55,522	-	-	155,592
II ①物にかかるコスト	83	11	40	2,400	265	288	73	-	-	-	4,850
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	316	39	102	71,614	1,540	6,322	12,084	77,599	65	△ 5	220,553
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する											
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する	316	39	102	71,614	1,540	6,322	12,084	77,599	65	△ 5	220,553
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る											
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	2,767	1,893	2,016	159,449	2,236	7,572	12,275	133,121	65	△ 5	380,995

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、観光庁

会計：自動車安全特別会計空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 346,810 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	39,238	34,145	2,928	2,165	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,598	-	-	-	-	-	-	2,029	2,569	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	302,974	(-)	(-)	(-)	64,388	214,996	146	12,720	6,123	118	4,480
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する											
(2) 観光立国を推進する											
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	302,974	(-)	(-)	(-)	64,388	214,996	146	12,720	6,123	118	4,480
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する											
(5) 整備新幹線の整備を推進する											
(6) 航空交通ネットワークを強化する											
コスト計(I+II+III)	346,810	34,145	2,928	2,165	64,388	214,996	146	12,720	8,152	2,687	4,480

(参考) 自己収入 (403,853) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)	
I 人にかかるコスト	3,953
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	482
III その他事業コスト	-
合 計	4,436

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)	
利払費	48,959

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数より地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所
I 人にかかるコスト	0	21	266	15	1,084	1,449	15	2,219	5,371	1,258	1,087
II ①物にかかるコスト	0	1	21	1	85	114	1	175	423	99	214
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	13	1,560	197	83,553	86,247	48	17,667	34,513	12,024	-
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する											
(2) 観光立国を推進する											
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	13	1,560	197	83,553	86,247	48	17,667	34,513	12,024	-
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する											
(5) 整備新幹線の整備を推進する											
(6) 航空交通ネットワークを強化する											
コスト計(I+II+III)	0	36	1,848	214	84,724	87,811	65	20,061	40,308	13,382	1,301

(単位:百万円)

区 分	一般会計				自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	観光庁	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	7,731	11	16,496	1,005	1,204	-	-	39,238
II ①物にかかるコスト	2,462	1	578	41	376	-	-	4,598
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	44	28,228	72,563	14,430	△ 48,120	302,974
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
(2) 観光立国を推進する								
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	-	44	28,228	72,563	14,430	△ 48,120	302,974
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								
(5) 整備新幹線の整備を推進する								
(6) 航空交通ネットワークを強化する								
コスト計(I+II+III)	10,193	12	17,120	29,275	74,143	14,430	△ 48,120	346,810

政策：7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：国土政策局、都市局、住宅局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト 30,771 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	1,344	1,205	80	57	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	106	-	-	-	-	66	40	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	29,320	(-)	(-)	(-)	28,775	124	407	12
(1) 都市再生・地域再生を推進する	29,320	(-)	(-)	(-)	28,775	124	407	12
コスト計(I + II + III)	30,771	1,205	80	57	28,775	124	473	52

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	19
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	21

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	5,458
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・都市再生・地域再生を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合計
	国土政策局	都市局	住宅局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	42	1,187	110	3	0	0	1,344
II ①物にかかるコスト	3	93	8	0	0	0	106
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	222	20,564	8,520	-	12	-	29,320
(1) 都市再生・地域再生を推進する	222	20,564	8,520	-	12	-	29,320
コスト計(I+II+III)	268	21,845	8,639	3	13	0	30,771

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局
 組織：地方整備局、地方運輸局
 会計：自動車安全特別会計空港整備勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 89,060 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	7,856	6,817	608	430	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,134	-	-	-	-	-	387	747	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	80,069	(-)	(-)	(-)	69,360	277	259	10,123	49
(1) 鉄道網を充実・活性化させる									
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	80,069	(-)	(-)	(-)	69,360	277	259	10,123	49
(4) 道路交通の円滑化を推進する									
コスト計(I + II + III)	89,060	6,817	608	430	69,360	277	259	10,510	796

(参考) 自己収入 (403,853) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	537
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	118
III その他事業コスト	-
合 計	656

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	14,905
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計									自動車安全特別会計
	総合政策局	都市局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	地方整備局	地方運輸局	空港整備勘定
I 人にかかるコスト	1,108	19	443	410	1,175	1,336	143	2,312	905	-
II ①物にかかるコスト	87	1	34	32	92	105	11	736	31	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,507	451	28,815	24,422	9,311	6,931	902	-	100	4,483
(1) 鉄道網を充実・活性化させる										
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	3,507	451	28,815	24,422	9,311	6,931	902	-	100	4,483
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する										
(4) 道路交通の円滑化を推進する										
コスト計(I+II+III)	4,703	472	29,293	24,865	10,580	8,372	1,057	3,049	1,038	4,483

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計	合計
I 人にかかるコスト	-	7,856
II ①物にかかるコスト	-	1,134
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,142	80,069
(1) 鉄道網を充実・活性化させる		
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	1,142	80,069
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する		
(4) 道路交通の円滑化を推進する		
コスト計(I+II+III)	1,142	89,060

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、道路局、

住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

28,354 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	4,925	4,408	297	219	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	359	-	-	-	-	-	230	129	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	23,068	(9)	(-)	(-)	10,748	470	7,367	4,133	348
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
(3) 建設市場の整備を推進する									
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	23,068	(9)	(-)	(-)	10,748	470	7,367	4,133	348
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する									
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
コスト計(I+II+III)	28,354	4,408	297	219	10,748	470	7,367	4,364	477

(参考) 自己収入

(119,378) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	161
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8
III その他事業コスト	-
合 計	169

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,018
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	12	0	438	11	2,040	0	0	0	0	5	1,726	0
II ①物にかかるコスト	0	0	34	0	161	0	0	0	0	0	136	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	432	1	1,014	35	12,186	0	93	8	23	24	8,798	0
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する												
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する												
(3) 建設市場の整備を推進する												
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	432	1	1,014	35	12,186	0	93	8	23	24	8,798	0
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する												
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する												
(7) 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る												
コスト計(I+II+III)	444	1	1,487	47	14,387	0	93	8	23	30	10,660	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計						東日本大震災復興特別会計	合計
	航空局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	0	0	61	4	0	624	-	4,925
II ①物にかかるコスト	0	0	2	1	0	21	-	359
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	-	-	175	10	50	212	23,068
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
(3) 建設市場の整備を推進する								
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	0	-	-	175	10	50	212	23,068
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する								
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する								
(7) 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
コスト計(I+II+III)	0	0	64	181	11	696	212	28,354

政策： 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、
道路局、港湾局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 2,525,304 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	28,258	24,951	1,845	1,461	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,797	-	-	-	-	2,044	752	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,494,248	(-)	(-)	(-)	2,488,666	40	5,415	127
(1) 総合的な国土形成を推進する								
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	2,494,248	(-)	(-)	(-)	2,488,666	40	5,415	127
(3) 離島等の振興を図る								
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I+II+III)	2,525,304	24,951	1,845	1,461	2,488,666	40	7,460	879

(参考) 自己収入 (119,378) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,370
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	481
III その他事業コスト	-
合 計	4,852

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	409,248
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	港湾局	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院
I 人にかかるコスト	7,978	27	1,101	63	85	468	354	210	35	86	4,046
II ①物にかかるコスト	629	2	86	5	6	36	27	16	2	16	195
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,247,257	48	6,179	457	575	2,580	9,697	3,916	285	-	1,913
(1) 総合的な国土形成を推進する	2,247,257	48	6,179	457	575	2,580	9,697	3,916	285	-	1,913
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する											
(3) 離島等の振興を図る											
(4) 北海道総合開発を推進する											
コスト計(I+II+III)	2,255,864	78	7,368	526	667	3,086	10,080	4,144	323	103	6,156

(単位：百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局			
I 人にかかるコスト	354	13,442	2	-	-	28,258
II ①物にかかるコスト	113	1,656	0	-	-	2,797
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	221,335	△ 0	2,494,248
(1) 総合的な国土形成を推進する	-	-	-	221,335	△ 0	2,494,248
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
(3) 離島等の振興を図る						
(4) 北海道総合開発を推進する						
コスト計(I+II+III)	467	15,098	2	221,335	△ 0	2,525,304

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

1. 政策にかかるコスト

28,609 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	5,367	4,780	333	253	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	362	-	-	-	-	-	265	96	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	22,878	(-)	(-)	(-)	2,813	160	16,381	3,463	59	25,853
(1) 技術研究開発を推進する	22,878	(-)	(-)	(-)	2,813	160	16,381	3,463	59	25,853
(2) 情報化を推進する										
コスト計(I+II+III)	28,609	4,780	333	253	2,813	160	16,381	3,729	156	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	662
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	26
III その他事業コスト	-
合 計	688

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	5,193
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計												
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局
I 人にかかるコスト	47	0	2,525	0	7	0	0	3	0	0	3	100	41
II ①物にかかるコスト	3	0	199	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	13,074	1	6,825	2	28	6	7	0	8	4	232	793	213
(1) 技術研究開発を推進する	13,074	1	6,825	2	28	6	7	0	8	4	232	793	213
(2) 情報化を推進する													
コスト計(I+II+III)	13,126	2	9,550	3	36	6	7	4	8	4	236	901	258

(単位:百万円)

区 分	一般会計									相殺消去	合計
	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁		
I 人にかかるコスト	1	0	0	372	148	13	7	146	1,944	-	5,367
II ①物にかかるコスト	0	0	0	73	7	4	0	5	56	-	362
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	165	0	3	249	48	343	110	225	532	△0	22,878
(1) 技術研究開発を推進する	165	0	3	249	48	343	110	225	532	△0	22,878
(2) 情報化を推進する											
コスト計(I+II+III)	167	0	3	695	204	361	119	376	2,533	△0	28,609

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局
 組織：国土技術政策総合研究所、北海道開発局、気象庁、海上保安庁

1. 政策にかかるコスト 1,664 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	300	269	18	13	-	-	-
II ①物にかかるコスト	23	-	-	-	-	14	8
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,340	(-)	(-)	(-)	1,128	101	110
(1) 国際協力、連携等を推進する	1,340	(-)	(-)	(-)	1,128	101	110
コスト計(I + II + III)	1,664	269	18	13	1,128	116	118

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	9
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	9

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	296
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										合計	
	大臣官房	総合政策局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	国土技術政策 研究所	北海道開発局	気象庁		海上保安庁
I 人にかかるコスト	0	249	6	2	13	0	5	4	0	7	9	300
II ①物にかかるコスト	0	19	0	0	1	0	0	0	0	0	0	23
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12	725	407	21	63	80	30	-	-	-	-	1,340
(1) 国際協力、連携等を推進する	12	725	407	21	63	80	30	-	-	-	-	1,340
コスト計(I + II + III)	12	994	415	23	77	81	36	5	0	7	10	1,664

政策: 13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管: 国土交通省
 会計: 一般会計
 組織: 国土交通本省
 担当部局: 大臣官房、官庁営繕部
 組織: 地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト 14,823 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,601	2,321	163	116	-	-
II ①物にかかるコスト	237	-	-	-	129	107
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	11,985	(-)	(-)	(-)	11,907	77
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	11,985	(-)	(-)	(-)	11,907	77
コスト計(I + II + III)	14,823	2,321	163	116	12,037	185

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	60
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	9
III その他事業コスト	-
合 計	69

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,640
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合計
	大臣官房	官庁営繕部	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	0	2,449	129	22	2,601
II ①物にかかるコスト	0	193	41	2	237
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1	11,983	-	-	11,985
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・ 保全を推進する	1	11,983	-	-	11,985
コスト計(I+II+III)	1	14,625	171	25	14,823

官房経費等の状況

所管: 国土交通省

会計: 一般会計

組織: 国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計: 自動車安全特別会計

会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 官房経費等の内容

4,524,694 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	食料安定供給特別会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	71,372	62,362	4,563	4,445	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,048,798	-	-	-	-	-	127	-	13,248	1,399
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	404,523	(-)	(-)	(-)	183	372,629	291	-	2,076	28,467
その他	404,523	(-)	(-)	(-)	183	372,629	291	-	2,076	28,467
コスト計(I + II + III)	4,524,694	62,362	4,563	4,445	183	372,629	291	127	2,076	41,715

(単位: 百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	たな卸資産評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,631,399	1,105	819	395,790	4	4,904	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	-	-	612	-	-	-	1,140,256
その他	-	-	612	-	-	-	1,140,256
コスト計(I + II + III)	3,631,399	1,105	1,432	395,790	4	4,904	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	退職給付引当金	借入金	その他の債務等	その他合計	
その他	160,261,992	103,246,593	39,446,572	13,518,138	△ 655,821	△ 572,235	△ 72,353	5,351,097	
合計	160,261,992	103,246,593	39,446,572	13,518,138	△ 655,821	△ 572,235	△ 72,353	5,351,097	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	14	1	-	15
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,062	709	-	1,772
3. 地球環境の保全	4	0	-	4
4. 水害等災害による被害の軽減	10,358	562	-	10,921
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	49,994	11,139	-	61,133
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,953	482	-	4,436
7. 都市再生・地域再生の推進	19	1	-	21
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	537	118	-	656
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	161	8	-	169
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	4,370	481	-	4,852
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	662	26	-	688
12. 国際協力、連携等の推進	9	0	-	9
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	60	9	-	69
その他	163	4,035,254	404,523	4,439,941
合計	71,372	4,048,798	404,523	4,524,694

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	736,249
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

・政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計													
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	567	105	23	219	1,077	503	3,385	3,453	2,983	570	201	9,743	234	37,001
II ①物にかかるコスト	3,936,558	8	1	43	52	14	1,078	425	104	3	8	280	5	1,040
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	216,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
その他	216,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
コスト計(I+II+III)	4,154,037	113	25	262	1,129	517	4,463	3,879	3,088	573	209	10,023	239	38,110

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	59	11,210	-	-	-	35	-	71,372
II ①物にかかるコスト	1,004	12,672	4	94,270	-	1,221	-	4,048,798
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	932	496	316	612	△ 1,065	186,539	△ 289	404,523
その他	932	496	316	612	△ 1,065	186,539	△ 289	404,523
コスト計(I+II+III)	1,995	24,379	320	94,883	△ 1,065	187,796	△ 289	4,524,694